

2025年4月4日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2025年4月4日の  
ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンドの  
基準価額の変動について

2025年4月4日、ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド（Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし））の基準価額が前営業日比で大幅に下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

ファンド名	2025/4/3の 基準価額	2025/4/4の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Aコース （為替ヘッジあり）	10,371円	9,714円	▲657円	▲6.33%
Bコース （為替ヘッジなし）	12,964円	11,979円	▲985円	▲7.60%

【市場環境】

マーケット指標	2025/4/2	2025/4/3	騰落率
米国中小型株式指数 （ラッセル2500指数、税引前配当込み、米ドルベース）	3,624	3,380	▲6.73%

為替レート（対円）	2025/4/3	2025/4/4	騰落率
米ドル	147.83円	146.03円	▲1.22%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

2025年4月3日の米国中小型株式指数は下落しました。前日（4月2日）の米国株式市場終了後にトランプ米大統領が発表した世界各国を対象とする相互関税によって、米国の景気や企業業績の先行き不安が急速に高まりました。米国による諸外国への関税については、4月5日から広範な米国への輸入品に少なくとも10%の関税が課されるほか、4月9日からは米国が巨額の貿易赤字を抱える国々に対してより高い関税が課される予定と発表されました。こうしたなか、米国中小型株式市場では成長色の強いテクノロジー関連銘柄や関税による価格上昇に伴う逆風が想定される消費財関連銘柄の下落が目立ちました。

外国為替市場では、米政権による相互関税が米国景気に悪影響を及ぼすとの見方から米長期金利が低下するなか、円高・米ドル安が進みました。

当ファンドの組入銘柄では、クロックス、ボンティエ、バス&ボディ・ワークスなどの株価が下落し、基準価額のマイナス要因となりました。



## 【今後の見通しおよび運用方針】

米国における関税の引き上げについては、貿易相手国から報復措置が発動される可能性が低い一方、これまでのように相手国との交渉の成り行き次第で関税率が上下する余地もあると考えられます。こうした不透明要素が消費者の行動を慎重にさせ得ると考えられ、今後の景気や企業業績への影響を注視していく必要があるとみられます。

米国中小型株式市場は、昨年秋に実施された米大統領選直後には米政権による経済対策への期待から大きく上昇したものの、その後、足元にかけては関税引き上げに伴う景気減速を巡る懸念などから米国大型株式と比較して軟調な推移となっています。ただし、米国中小型株式指数に組み入れられている企業の米国内における売上比率は米国大型株式指数の構成企業と比較して高く、関税を巡る悪材料に関する市場の織り込みが進めば、米政権の国内重視の姿勢や減税といった要因が次第に好材料視される環境となる可能性があります。また、米国中小型株式の米国大型株式に対するバリュエーションは割安な水準にとどまっていることから、金融市場の混乱が落ち着けば再評価される可能性もあり、先行きが注目されます。

こうした環境のなか、大きく成長する潜在性を有する一方、相対的に値動きが大きい傾向にある玉石混交の米国中小型株式市場において、一般的な知名度が低く、リサーチも及びにくいものの、成長力やファンダメンタルズの堅固さ、バリュエーションなどの観点で有望と見込まれる銘柄を選別することに注力します。当ファンドでは、ティー・ロウ・プライス・グループが有する中小型株式に関する調査・分析での60年以上の歴史、そのなかで築き上げた投資先企業との関係性、業界でのプレゼンス、経験豊富な人材からなる運用チームにおける協業などを通じて、運用成果の向上に努めていきます。

以上

---

## 当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。

## 投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているのではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。



- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

## 投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 当資料で使用している指数について

- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSE ラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSE ラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

商号等：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

202504-4378973